

施策評価シート （評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 商工業振興会議の開催	② 施策番号	3408
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 買物がしやすく人びとの交流の場ともなる、にぎわいと商業のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 商業・サービスの振興		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市内事業者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	市内事業者の情報を共有することにより、安定的な経営と発展を促し、地域商工業の活性化を図る。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	商工業の発展、活性化においては、国や府の動向や互いの現況などの情報共有が必要不可欠であり、連携を密にとることは地域の活性化に繋がる。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方	
①	創業した空き店舗数 計算式	件	既存の商工業を活性化させるとともに、事業者の意向を汲み取るためには、商工会と連携した経営相談が必要となり、市内において新たな事業者の増加に向けた取り組みが必須である。	
②	計算式			
③	計算式			

指標名	単位	H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3目標	備考
① 創業した空き店舗数	件	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	5	5	7	—	—
		達成率	166.7%	166.7%	233.3%		
②		目標値					
		実績値					
		達成率					
③		目標値					
		実績値					
		達成率					

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価		今後の方針
1	商工業振興事業	商工会会員数	人	1,152	1,139	—	16,250	18,152	19,790	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						16,250	18,152	19,790			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	商工会会員増によって、事業者へビジネス情報を積極的に提供していくことは、産業の活力の増強につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	商工会の会員の増加によって、事業者への情報提供が広く行われている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	市内産業の活性化対策において、商工会との連携は適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数が適正かについて考えをお示ください。)	商工会が一括して産業に関する情報を提供していくことは、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	商工会がそのルートを活用して情報の収集・発信の主体となることができるよう、より重点化していくべきである。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	発信していく情報のうち、起業・創業につながる情報については、製造業にかかわらず、あらゆる分野の事業者へ積極的に提供していくべき。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	創業支援事業計画に基づく商工会が主催する「創業塾」継続開催に向けて支援
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	「創業塾」の卒業生の追加調査・分析
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	卒業生の活動状況を踏まえた新たな支援策の検討

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	創業支援を通じた商工業振興への取組が適切に実施されている。 引き続き商工会と連携し情報の収集、発信への取組を進められたい。	